

令和6年度 事務事業評価表

9184  
一般会計

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	152,899	154,227	181,946
	人件費	6,984	7,075	7,152
目 的	総事業費	159,883	161,302	189,098
家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	181,946		
	一般財源	0		
	合 計	181,946		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	有料指定ごみ袋販売組数		単位	組
	内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,183,990	1,319,810	1,336,000
実 績	1,177,360	1,187,150	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体からの転入者や外国籍の方に対する有料指定ごみ袋制度の周知徹底が必要です。</li> <li>引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給が必要です。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・有料指定ごみ袋の計画的な製造供給を行います。また、ごみ袋の製造においては、環境負荷が少ない素材への検討や、ごみ袋の外袋を利用して、ごみの減量化・資源化等の啓発について掲載することを検討してまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・家庭系ごみの排出抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、有料指定ごみ袋の使用など積極的に取り組んでいます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・本事業を開始してから、多くの市民がごみの出し方に関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・業務の多くは委託化が行われており、適正な事業費および人件費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払うことから、受益・公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ごみの排出方法等について、パンフレットの全戸配布や広報誌、アプリ等により、市民への周知に努めました。また、ごみ袋へ外国語表記（8か国語）をしています。 ・バイオマスプラスチックを配合したごみ袋を使用し、二酸化炭素排出抑制など環境

令和6年度 事務事業評価表

9237  
一般会計

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成02年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・事業者（所）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,884	1,913	2,337
	人件費	5,257	5,383	5,768
目 的	総事業費	7,141	7,296	8,105
ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,337		
	一般財源	0		
	合 計	2,337		
手段、手法【実施手法：直営】	生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助件数	単位	基	
	内容説明	補助対象の市民、事業所への補助件（基）数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	97	69	205
		実 績	66	64	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・補助申請の受付が早期に終了しているため、事業手法の見直しを行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
・生ごみ処理容器等の設置に関する市民ニーズを把握するとともに、引き続き周辺自治体における補助制度の動向を見据えながら事業手法の見直しを行います。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	B : 市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	・制度開始から相当な年数が経過しており、当初の「ごみの減量化・資源化に対する意識向上」という目的は概ね達成しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	・より多くの市民のリサイクル意識の向上を図るため、引き続き生ごみ処理容器等の設置にかかる補助制度の見直しを行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・人件費は補助事務に必要な最小限の人工で対応しています。 ・令和7年度以降の事業費を適正水準とするため、補助率・補助限度額の見直しをしました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	・受益の公平性の観点から、適正な補助制度となるよう、引き続き事業のあり方を検討していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・情報提供については、全戸配布用パンフレット、ホームページ、スマートフォン用アプリ、チラシ等で周知を図りました。

令和6年度 事務事業評価表

9238  
一般会計

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		容器包装リサイクル法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	667,661	701,415	752,692	
	人件費	17,526	19,686	19,302	
目 的	総事業費	685,187	721,101	771,994	
資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 ・A資源とB資源は、それぞれ月2回（計4回）の回収を行います。 ・その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 ・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	340,691			
	一般財源	412,001			
	合 計	752,692			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	資源回収の回数	単位	回	
	内容説明	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）×ステーション数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	138,900	139,700	140,100
活動指標 2	名称	直接受入件数	単位	件	
	内容説明	資源選別所への持込み件数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	41,526	42,074	43,009
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
課 題	<p>・ごみの減量化・資源化の推進、及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。</p> <p>・リサイクルステーションの管理の担い手である自治会において、加入率の低下や高齢化等により、今後担い手の減少が見込まれることから、資源等の戸別回収を検討する必要があります。</p>				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<p>・リサイクルステーションの運営を担っている自治会等と連携しながら、地域の実情に即した啓発看板などを配布して、支援を行っていきます。</p> <p>・資源選別所の老朽化等を改善するため、適宜設備補修等を実施します。</p> <p>・自治会の負担軽減を図るため、資源の戸別回収実現に向けた検討を行います。</p>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令で市は分別収集の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。</li> <li>・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。</li> </ul>
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回収は市内全自治会の協力により行われております。</li> <li>・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われています。</li> </ul>
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を適切かつ着実に進めるにあたり、外部委託を取り入れており、事業費等は適正であると判断します。</li> </ul>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。</li> </ul>
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットの全戸配布、広報誌、ホームページ、スマートフォン用アプリなど資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。</li> <li>・さまざまな媒体を活用し、情報収集を行っていきます。</li> </ul>

令和6年度 事務事業評価表

9242  
一般会計

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	397,924	410,853	434,345
	人件費	400,768	365,116	367,877
目 的	総事業費	798,692	775,969	802,222
家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	128,272		
	一般財源	306,073		
	合 計	434,345		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	1日の可燃ごみの総量			単位	t
	内容説明	家庭の可燃ごみの収集量				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	110	110	110	
		実 績	104	102	---	
成 果（効果・予測）	市民の快適な生活環境を確保します。					
活動指標 2	名称	1日の不燃ごみの総量			単位	t
	内容説明	家庭の不燃ごみの収集量				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	6	6	---	
活動指標 3	名称	1日の粗大ごみの総量			単位	t
	内容説明	家庭の粗大ごみの収集量				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3.8	3.8	3.8	
		実 績	3.6	3.8	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くすため、市民への意識啓発及び巡回パトロールの強化が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・市直営または委託業者による収集により、衛生的で快適な生活環境を維持していきます。なお、今後退職等に伴う収集員不足に備え、委託の拡大を検討していく必要があります。 ・ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くすため、市民への意識啓発及び巡回パトロールの強化に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村には区域内の一般廃棄物の適正な処理を実施する「自区内処理」の責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	一般廃棄物を適切に処理することにより、市民の快適な家庭生活環境を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託は入札により事業者を決定しているほか、直営の粗大ごみも含めて戸別収集を最小限の人工で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの収集・運搬などの処理は市の責務ですが、有料指定ごみ袋や粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民に適正負担をお願いしています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	家庭の資源とごみの分け方・出し方については、パンフレットとカレンダーの全戸配布に加え、ホームページやスマートフォン用アプリ等の媒体も活用し、ごみの減量化と環境負担の軽減に努めています。

令和6年度 事務事業評価表

15395  
一般会計

事務事業名	ごみ減量化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		循環型社会形成推進基本法		
		プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	296	11,595	9,734	
	人件費	5,323	6,075	6,537	
目 的	総事業費	5,619	17,670	16,271	
ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ量、資源化量の推移等を公表します。</li> <li>ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。</li> <li>一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。</li> </ul>	国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	9,734		
		合 計	9,734		
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	広報等での周知回数		単位	回
	内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	5	5	5
実 績	6	8	---		
活動指標 2	名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量		単位	g
	内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	439	438	438
実 績	405	396	---		
活動指標 3	名称	リサイクル率		単位	%
	内容説明	(総資源化量/総排出量) × 100			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	33.1	32.8	32.2
実 績	28.4	27.6	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
<b>課 題</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画に掲げた令和7年度目標値である「市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量438g」及び「リサイクル率32.2%」を達成するため具体的な施策等を推進していく必要があります。</li> <li>一般廃棄物処理施設の老朽化や人口減少等を踏まえ、将来的な一般廃棄物処理の手法等について、検討を進めていく必要があります。</li> </ul>					

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行っていきます。</li> <li>現行の計画は、令和7年度末で満了するため、令和8年3月末完成に向け次期計画の策定作業を進めます。</li> <li>次期計画では、人口減少や人口動態変化も踏まえた広域処理の考え方や、新法である「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応や食品ロスを減らすための取組みについても記載していきます。</li> </ul>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・ 廃棄物処理法により、市町村は一般廃棄物処理の最終責任を負う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	B	A	・ 本市は市民・事業者の皆様のご協力により、全国平均と比較して市民一人当たりのごみ排出量が少なくなっており、今後はこのレベル及び適正処理を維持するよう制度を構築・運用について検討していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・ 令和6・7年度は一般廃棄物処理基本計画の改定業務にあたるため、一時的に経費は増える見込みです。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	・ 人件費・物件費高騰等によるごみ処理経費の増加に伴い、ごみ処理手数料の見直しが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ 資源とごみに関する市民アンケートを実施し、市民ニーズの把握や家庭ごみ有料化施策の効果検証を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

27518  
一般会計

事務事業名	資源循環型生ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		循環型社会形成推進基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
学校給食施設（市内単独調理校8校）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	2,425	2,689	2,814	
	人件費	3,813	3,307	3,461	
目 的	総事業費	6,238	5,996	6,275	
学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,814			
	合 計	2,814			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。</li> <li>・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。</li> <li>・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校8校に報告し、引き続き、食育等での活用を働きかけます。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減や、地球温暖化防止に寄与します。</li> <li>・地域農業者との交流や、地域野菜の給食への供給が促進されます。</li> <li>・身近な給食で食品廃棄物の削減、再資源化を行うことで環境学習としての活用につながります。</li> </ul>				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した事業推進には、引き続き協力農家、学校関係者及び教育委員会関係部署との連携が必要です。</li> <li>・業務用生ごみ処理機の経年劣化に対応するため、修繕・点検を確実にを行い、長期的に機器を維持していく必要があります。</li> </ul>				
	活動指標 1	名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量	単位 t	
	活動指標 1	内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予 定			30	20	20
実 績	14.3	11.8	---		
活動指標 2	名称	生ごみ堆肥利用量	単位 t		
活動指標 2	内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	6	6
実 績	2.3	2.3	---		
活動指標 3	名称		単位		
活動指標 3	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
活動指標 4	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や協力農家と連携を図り、授業での環境学習及び食育を推進していきます。</li> <li>・業務用生ごみ処理機の経年劣化に対応するため、修繕・点検を行い、長期的に機器を維持していきます。また、修繕費用が高額となる場合や修理ができなくなった場合に備え、引き続き庁内関係部署と連携していきます。</li> </ul>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市が排出する生ごみを減量化・資源化するための事業であり、排出事業者の責務として取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・生ごみ処理機への給食残さの投入量や堆肥利用量、および農作物納入実績が減少していることから、学校や協力農家と共に増加に向けた取り組みを行い、また、学校での環境学習、食育での活用を、引き続き働きかけていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業遂行上、必要最低限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	B	B	・学校によって、堆肥の発生量や納品する農作物の量に差が生じているため、学校や協力農家とともに増加に向けた取り組みを行います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減、また、資源循環システムの構築による、食育や地域農業の振興等につながる取り組みとして、市ホームページ等による情報提供を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9239  
一般会計

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内事業者（所）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	12,169	13,999	17,090
	人件費	2,553	2,922	2,922
目 的	総事業費	14,722	16,921	20,012
事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		17,090
		一般財源		0
		合 計		17,090
・事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。				
・事業系ごみ少量排出事業所から事業系有料指定ごみ袋を使用した収集の申込受付を行います。				
・事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。				

<b>3. 活動内容</b>						
活動指標 1	名称	啓発			単位	所
	内容説明	適正処理・適正負担啓発パンフレット等配布事業所				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	122	118	---	
活動指標 2	名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数			単位	組
	内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	7,975	8,283	8,050	
		実 績	6,747	7,361	---	
活動指標 3	名称	パトロール啓発実績			単位	件
	内容説明	パトロール件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	27,000	27,000	27,000	
		実 績	27,856	26,311	---	
活動指標 4	名称	減量化等計画書提出件数			単位	件
	内容説明	減量化等計画書の提出件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	76	77	77	
		実 績	77	77	---	
課 題	・事業者に対し指導・啓発を行うことで、一般廃棄物と産業廃棄物の適正処理が図られます。 ・事業系有料指定ごみ袋による手数料の徴収により、事業系ごみの適正負担が図られます。					
・事業系ごみの登録事業者の現状把握を行う必要があります。 ・ルール違反事業者に対して、事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行う必要があります。						

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・パトロールや市民からの情報提供等により、事業系ごみの登録事業者の現状把握に努めます。 ・ルール違反事業者を個別訪問し処理方法を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。					

令和6年度 事務事業評価表

9243  
一般会計

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	動物の愛護及び管理に関する法律		
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2,878	2,855	3,540
	人件費	4,131	4,230	4,614
目 的	総事業費	7,009	7,085	8,154
市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,540		
	合 計	3,540		
手段、手法【実施手法：委託】	・ 市民からの通報を受けた後、回収処理します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	犬猫死体回収等件数（年間）		単位	件
	内容説明	野良犬、野良猫等の死体の回収等件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	610	620	620
		実 績	613	630	---
成 果（効果・予測）	・ 市民の快適な生活環境が保たれます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・ 市内環境の衛生保持のため、着実に回収を行う必要があります。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・ 動物死体の回収に必要な備品等を整え、回収後に適切な処理を行うことができる事業者へ委託し事業を継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9245  
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	道路運送法		
		道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
車両		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	25,332	31,484	34,163	
	人件費	6,384	7,690	10,382	
目 的	総事業費	31,716	39,174	44,545	
塵芥収集車両等を適切に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・専門的知識を有する事業者に点検・整備を発注することで、塵芥収集車両の定期点検及び整備を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	4,762			
	一般財源	29,401			
	合 計	34,163			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	年間点検回数	単位	回	
	内容説明	法定点検を除く、任意の点検回数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	114	114	114
	予 定	114	114	---	
実 績	114	114	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
	予 定			---	
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
	予 定			---	
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
	予 定			---	
実 績			---		
課 題	・台数に限りのある塵芥収集車の故障は、市民生活に支障をきたすことから、常に迅速な対応が求められます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	6年度	Ⅰ：現状のまま継続		
・専門的知識を有する事業者に点検・整備を発注することで、今後も車両の故障に迅速に対応できる体制を整えます。				

令和6年度 事務事業評価表

9246  
一般会計

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	45,479	46,674	45,883
	人件費	3,755	3,845	3,845
目 的	総事業費	49,234	50,519	49,728
し尿を汲み取り、収集運搬します。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：委託】 ・し尿をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		3,328
		一般財源		42,555
		合 計		45,883

3. 活動内容						
活動指標1	名称	汲取世帯（年度末実績）			単位	世帯
	内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	180	170	160	
	実 績	161	159	---		
活動指標2	名称	汲取回数			単位	回
	内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4,000	3,600	3,600	
	実 績	3,574	3,508	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	・今後も市内の公共下水道に接続されていない世帯や事業所、仮設トイレから、確実に汲み取り、収集運搬する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	6年度 I：現状のまま継続 ・今後も汲取収集運搬業務は、専門業者に委託し適正かつ確実にを行います。					

令和6年度 事務事業評価表

9247  
一般会計

事務事業名	家庭污水等収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		水質汚濁防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	11,311	11,326	11,990	
	人件費	3,755	3,845	3,845	
目 的	総事業費	15,066	15,171	15,835	
家庭污水等を汲み取り、収集運搬します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・家庭污水等をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	1,465			
	一般財源	10,525			
	合 計	11,990			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	汲取世帯	単位	世帯	
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取世帯			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	47	47	47
		実 績	47	39	---
成 果（効果・予測）	・市民の快適な生活環境を維持します。				
活動指標 2	名称	汲取台数	単位	台	
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取台数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,640	1,590	1,580
		実 績	1,588	1,572	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・今後も市内の公共下水道に接続されていない世帯から確実に汲み取り、収集運搬する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
・今後も汲取収集運搬業務は、専門業者に委託し適正かつ確実にまいります。				

令和6年度 事務事業評価表

9910  
一般会計

事務事業名	ごみ処理広域化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	資源リサイクル推進係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
近隣自治体等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	167	174	166
	人件費	8,486	8,997	8,690
目 的	総事業費	8,653	9,171	8,856
近隣自治体とともに効率的なごみ処理システムを構築します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	166		
	合 計	166		

3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】 ・廃棄物処理法に基づく基本方針および廃棄物処理施設整備計画、大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に則り、近隣自治体と排出抑制、資源化、適正処理及び緊急時の対応を柱とするごみ処理の広域化を進めていきます。	活動指標 1	名称	ごみ処理広域化に係る会議等の回数	単位 回	
		内容説明	大和高座ブロックや国・県等が開催する広域化に関する会議等		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	8	8
			実 績	13	15
成果（効果・予測） ・大和高座ブロック4市その他近隣自治体が連携することで、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理体制が確立されます。	活動指標 2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		
課 題 ・プラスチック資源循環法など、廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての廃棄物処理に関する運用や施設整備等を検討する上で、大和高座ブロックや近隣自治体での協議等を行っていくことが必要です。 ・8市連携市長会議や大和高座ブロック4市の連携を強化し、災害時の廃棄物処理や、将来的な廃棄物処理体制等について、検討を進める必要があります。	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			---
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
			6年度	II：見直しのうえで継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての将来的な施設整備の在り方を踏まえ、効率的かつ安全・安定的な廃棄物処理体制を確立するため、神奈川県との調整や大和高座ブロックごみ処理広域化調整会議などに参加し、廃棄物処理の広域化・集約化について検討します。</li> <li>・適宜「神奈川県大和・高座地域循環型社会形成推進地域計画」の改定、変更を行います。</li> <li>・大和市災害廃棄物処理計画に基づき、災害発生時に廃棄物処理の対応ができるよう、大和高座4市や8市連携市長会議の場において地域間における相互応援体制の構築等について協議を進めます。</li> </ul>				

令和6年度 事務事業評価表

11586  
一般会計

事務事業名	家具類再生展示施設運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度	令和06年度	19年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	7,002	3,500	0	
	人件費	3,380	3,698	0	
目 的	総事業費	10,382	7,198	0	
廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再使用（リユース）を推進します。 手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センター内の家具類再生展示施設「リサイクル未来館」において、良品家具類の収集・清掃・展示・頒布等の運営を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
	合 計		0		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	再生家具類の頒布数		単位	点
	内容説明	家具類再生展示施設での再生家具の頒布数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	290	135	0
		実 績	271	208	---
活動指標 2	名称	良品家具類の戸別収集・受入れ数		単位	点
	内容説明	再使用（リユース）を目的とした家具類の収集・受入れ			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	370	238	0
		実 績	476	101	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・リサイクル品の頒布数の伸び悩みなど費用対効果への課題には開館日数の縮小等により対応してきましたが、民間のリサイクル事業者の増加やフリマアプリのニーズが高まったことから、委託契約期間の満了（令和6年9月末）をもって当該事業を廃止しました。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	III：廃止または終了
	6年度	III：廃止または終了		
・委託契約期間の満了（令和6年9月末）をもって当該事業を廃止しました。 ・市では令和6年12月に株式会社ジモティーと協定を締結するなど、「捨てずに譲る」という選択肢を市民に積極的に提示し、リユース意識の向上とそれに伴うごみの排出の抑制を図ります。				

令和6年度 事務事業評価表

31989  
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	資源循環推進課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
車両		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	8,029	9,950	0
	人件費	3,755	2,692	5,383
目 的	総事業費	11,784	12,642	5,383
塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	整備対象のごみ収集車両台数			単位	台
	内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	31	31	30	
	実 績	31	31	---		
活動指標 2	名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数			単位	台
	内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	0	
	実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	・塵芥収集車両を計画的に更新していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	・買い替え基準（使用11年）に基づき、塵芥収集車両を更新します。 ・塵芥収集の委託拡大を予定していることに伴い、不要となる車両等が発生することから、さまざま調整を行いながら必要な車両更新を進めていきます。					